

2020 AOTS ANNUAL REPORT



一般財団法人

海外産業人材育成協会

The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships

理事長からのご挨拶、AOTSのミッション	01
AOTSの主な事業	02
2019年度AOTSの動き、事業実績	04
【特集1】創立60周年を迎えて	06
【特集2】第10回AOTS同窓会代表者会議	08
【特集3】アフリカ向け人材育成	11
【特集4】産業人材向け日本語教育教材の開発	12
2019年度 事業報告	13
地域別事業報告	14
1. アセアン地域	14
2. 南アジア地域	16
3. 東・中央アジア地域	17
4. 中東・アフリカ地域	18
5. 中南米地域	19
6. その他(欧州・大洋州・北米地域)	20
テーマ別事業報告	21
I. 技術移転の促進	22
1. 新興市場の開拓、現地拠点強化	22
2. 低炭素化社会の実現	22
3. 日本的管理・経営手法の普及	23
4. アジア地域における生産性向上	23
II. 海外の経済制度・事業環境の整備	25
III. 日本社会の国際化支援	26
1. 日本人のグローバル化支援	26
2. ビジネス交流事業	26
3. 外国人産業人材の受入支援	27
4. 外国人産業人材の獲得支援	28
IV. その他	29
1. その他受託事業	29
2. 研修センターの運営	30

資料(主な実施事業一覧、財務実績、理事・監事・評議員一覧、組織図、沿革、事務局所在地一覧)

名 称	一般財団法人海外産業人材育成協会 The Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships 略称: AOTS
設 立	1959年(昭和34年)8月10日
会 長	大宮 英明 三菱重工業株式会社 相談役
事 業 目 的	産業国際化の推進、貿易の振興、投資活動の促進及び国際経済協力に関する事業を行い、もって我が国と海外諸国の相互の経済発展及び友好関係の増進に寄与する。
目的を達成するための事業	(1)国内外の産業および人材の育成に必要な研修生等の受入および研修 (2)国内外の産業および人材の育成に必要な専門家等の派遣 (3)国内外の産業および人材の育成に関する調査等 (4)国内外の人材の育成に必要な施設の管理および運営 (5)開発途上地域における産業の育成に資する我が国中小企業の海外投資の円滑化を図るために必要な資金貸付およびこれに関連する調査
基 本 財 産	7億円
事 業 規 模	約76億円(2020年度予算額) 受入研修:188コース 約3,300人 海外研修:22コース約810人 専門家派遣:約410人 その他、インターンシップ等
事 業 所	(1)国内拠点:東京(東銀座事務所、北千住事務所、東京研修センター)、大阪(関西研修センター) (2)海外拠点: バンコク、ジャカルタ、ニューデリー、ヤンゴン
職 員 数	127人 (2020年4月1日現在)

当協会は、1959年の設立以来、主に開発途上国と日本の相互の経済発展と友好関係の増進のため、民間ベースの技術協力機関として産業国際化の推進、貿易振興、投資活動の促進、および国際経済協力に関する事業を実施し、2019年8月に創立60年の節目を迎えました。グローバル化の進展や新技術の台頭など、国内外の経済および産業の変遷に応じて、海外を中心とした様々な産業人材育成事業を実施して参りました。



一方、2019年度後半に起きた世界的なコロナウイルス感染症の拡大によりグローバルな人の往来を制限され、今後、社会構造が大きく変化していくことが予想されます。世界の経済、産業社会が変換点を迎える中、当協会といたしましても、国内外の政府、産業界、学界、地域社会等の協力を賜りつつ、次の時代に対応しながら、より一層の我が国と国際社会の持続的発展と友好関係の増進に貢献すべく、積極的に事業を展開して参りたいと考えております。

本レポートはAOTSの2019年度の事業実績と活動内容をまとめたものです。事業実施に際し、国内外の政府、産業界、学界、地域社会等の関係各位から変わらぬご支援を賜りましたこと、改めて厚くお礼申し上げますとともに、今後も引き続き、より一層のご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

一般財団法人海外産業人材育成協会 理事長 榎山 信也

AOTSの
ミッション

人材育成を通じ、
「共に生き、共に成長する」
世界の実現を図る。



AOTSの主な事業

1 研修

開発途上国をはじめとする海外の企業等の技術者や管理者等に対する研修を行う事業で、対象者を日本に招聘して行う研修(受入研修)と講師を海外に派遣して行う研修(海外研修)があります。

●受入研修

- 技術研修**…日本の優れたものづくり・省エネ技術やサービス技術等を習得するための研修
 - ―**一般研修**…実地研修前に日本語や日本の社会・文化等について学ぶ導入研修
 - ―**実地研修**…個々の企業で、企業固有の技術を学ぶ研修
- 管理研修**…企業経営や工場管理等の経営手法を習得するための研修
 - 委託元のテーマに沿った研修
 - 新国際協力事業としてAOTS独自に実施する国内外の企業や機関等の個別要望に沿った研修

●海外研修

日本から海外に講師を派遣し、現地協力機関の協力を得ながら日本の優れた経営手法、生産管理手法や委託事業のテーマに沿った内容について学ぶための講義・講習

2 専門家派遣

日本の企業、産業界等から、主に開発途上国の日系企業、取引先企業、業界団体等に専門家を派遣し、OJTによる技術指導や委託元のテーマに沿った内容等を現地で助言・指導する人材育成事業です。

3 寄附講座

開発途上国の現地大学等において寄附講座を開設し、学生の日本企業・現地日系企業への就職意欲を高めるとともに、企業で求められる人材を育成するために講義とインターンシップ等を実施します。

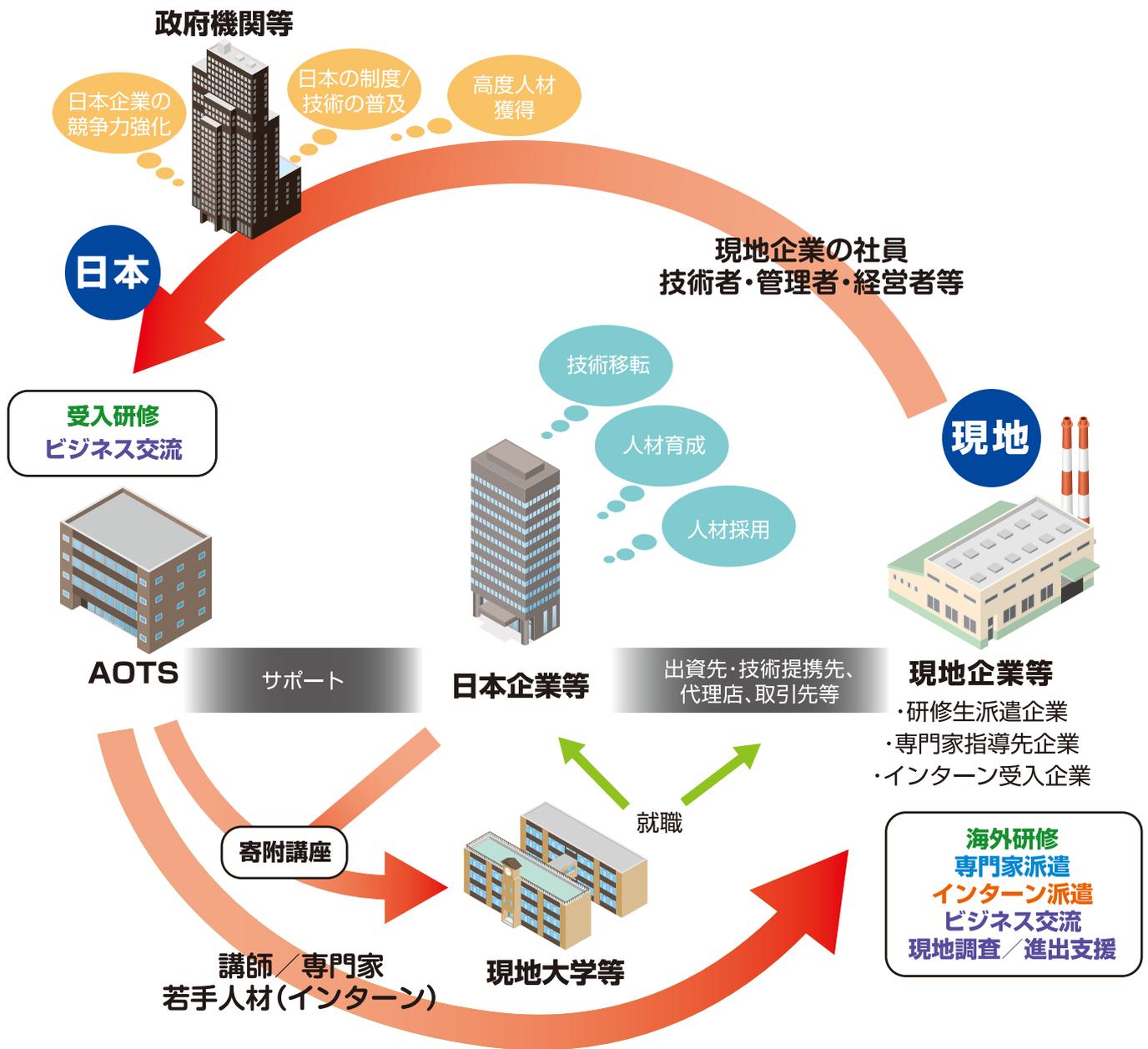
4 インターンシップ

日本の学生および日本企業のグローバル事業展開を担う若手人材の育成を目的とし、新興国のローカル企業や公的機関等での業務体験を行う新興国ビジネス体験インターンシッププログラムを提供します。

5 ビジネス交流、現地調査、進出支援

現地産業界に広がる「人的ネットワーク」を活用し、パートナー探し、海外現地視察の企画実施、海外現地調査を行います。





AOTSによるサポート

受入研修

研修コース企画・実施
 研修生受入に関するサポート・助言
 研修生の招聘
 実地研修中のサポート・助言

海外研修・専門家派遣・寄附講座

現地協力機関との調整・研修コース企画・実施
 講師・専門家手配・派遣
 現地での指導に関するサポート・助言
 各種情報の提供・徹底した危機管理

インターン派遣

インターン受入企業等手配
 インターンシップ内容・受入体制の調整
 各種情報の提供・徹底した危機管理

ビジネス交流

現地調査／進出支援

情報発信
 現地ニーズ調査
 日本企業と海外企業との出会いの場の創出

AOTSの動き

2019年

4月

5月

5/10 インド工科大学グワハティ校と覚書締結 (P.16参照)

6月

定時理事会、定時評議会、臨時理事会

巡回セミナー (6/6,7ザンビア同窓会、6/10,11タンザニア同窓会 P.11参照)

7月

7/23 麗澤大学と覚書締結

7/24 トリバンドラム(インド) 同窓会設立

7/31-8/2 創立60周年記念行事、第10回AOTS同窓会代表者会議 (P.6-10参照)

8月

8/28 TICAD7関連行事での
AOTS対アフリカ事業紹介 (P.18参照)

9月



10月

11月

11/2 第8回看護・介護にかかわる外国人のための
日本語スピーチコンテスト開催 (P.27参照)



12月

2020年

1月

2月

3月

定時理事会、臨時評議会、臨時理事会

AOTS同窓会の動き

4/30 台湾同窓会再興 (P.17参照)

5/15 チェコ同窓会Public5Sイベント

5/23,24 ルーマニア同窓会Public5Sイベント



10/29 ペルー全国5S大会授賞式 (P.19参照)

11/3 ブルガリア同窓会長ゲオルギ・ストエフ氏
旭日中綬章受章

11/16 セブ同窓会設立25周年記念式典

11/19 トルコ同窓会日本トルコ
イノベーションサミット

11/27 アルゼンチン全国5S大会授賞式 (P.19参照)

11/29 モンテレイ5S大会授賞式 (P.19参照)

12/21 AOTS-CAAS* Research
and Training Center (ACRTC)
開所式 (P.16参照)
*チッタゴン同窓会



新型コロナウイルス感染症の拡大による 協会事業への影響について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、12月までに終了した事業を除き全事業において、受入研修および海外研修への参加辞退、研修コース取り止め、専門家およびインターンの派遣期間短縮、派遣中止、寄付講座の延期、オンラインによる代替実施等の影響がありました。

2020年度の事業が始まった4月以降も緊急事態宣言による活動自粛および海外と日本との人の往來の制限が継続されており、途上国/新興国の産業人材の育成を主とする協会の事業に大きな影響が出ています。

新型コロナ禍が解消した後の社会構造の変化に対応するため、今後、事業の一部をオンラインで実施する等、新たな人材育成のスキームやツールの開発を行っていきます。

主な影響

事業の種類 (事業数)	受入研修(コース数)		海外研修(コース数)		専門家/インターン派遣 (人数)		寄付講座の 中止等
	参加者減	中止	参加者減	中止	期間短縮	中止	
補助事業(2)	3	3	-	2	2	1	-
受託事業(4)	3	2	-	-	-	38	-
自主事業 総合研究所事業	2	7	-	-	8	1	1案件中止
AMEICC関連事業				5			14案件(中止、オンラインで実施等)

※その他、実地研修の期間短縮

事業実績

国別・地域別事業実績

(単位：人)

累計 1999年度～2019年度				受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
	アジア	169,408 (85.4%)	177,388 (86.2%)	9,686 (95.2%)	1,263 (96.5%)		
	中南米	12,494 (6.3%)	16,124 (7.8%)	253 (2.5%)	24 (1.8%)		
	アフリカ	6,600 (3.3%)	4,796 (2.3%)	124 (1.2%)	7 (0.5%)		
	中東	5,036 (2.5%)	2,039 (1.0%)	49 (0.5%)	0 (0.0%)		
	ヨーロッパ	4,038 (2.0%)	5,233 (2.5%)	33 (0.3%)	15 (1.1%)		
	大洋州	694 (0.3%)	239 (0.1%)	12 (0.1%)	0 (0.0%)		
	北米	133 (0.1%)	9 (0.0%)	19 (0.2%)	0 (0.0%)		
	全地域合計	198,403	205,828	10,176	1,309		

2019年度				受入研修	海外研修	専門家派遣	インターン派遣
	アジア	3,138 (87.7%)	1,656 (93.5%)	414 (95.0%)	19 (100.0%)		
	中南米	247 (6.9%)	14 (0.8%)	16 (3.7%)	0 (0.0%)		
	アフリカ	114 (3.2%)	100 (5.6%)	6 (1.4%)	0 (0.0%)		
	中東	26 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	ヨーロッパ	46 (1.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	大洋州	4 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
	北米	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		
全地域合計	3,577	1,771	436	19			